

令和 5 年度

三 沢 市

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書
財 政 健 全 化 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

三 沢 市 監 査 委 員

三 監 発 第 4 1 号
令和6年8月15日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 小比類巻 雅彦

令和5年度三沢市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度三沢市歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和5年度三沢市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度三沢市歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
第5	決 算 の 概 要	4
I	総 括	4
1	決 算 の 総 括	4
(1)	決 算 の 状 況	4
(2)	実 質 収 支 等 の 状 況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
(2)	歳 出	7
3	特 別 会 計	8
(1)	歳 入	8
(2)	歳 出	9
II	個 別 的 事 項	11
1	一 般 会 計	11
(1)	歳 入	11
第1款	市 税	11
第2款	地 方 譲 与 税	12
第3款	利 子 割 交 付 金	12
第4款	配 当 割 交 付 金	12
第5款	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13
第6款	法 人 事 業 税 交 付 金	13
第7款	地 方 消 費 税 交 付 金	13
第8款	環 境 性 能 割 交 付 金	14
第9款	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14
第10款	地 方 特 例 交 付 金	14
第11款	地 方 交 付 税	15

第12款	交通安全対策特別交付金	15
第13款	分担金及び負担金	16
第14款	使用料及び手数料	16
第15款	国庫支出金	17
第16款	県支出金	17
第17款	財産収入	18
第18款	寄附金	18
第19款	繰入金	19
第20款	繰越金	19
第21款	諸収入	20
第22款	市債	21
(2) 歳	出	22
第1款	議会費	22
第2款	総務費	22
第3款	民生費	23
第4款	衛生費	24
第5款	労働費	25
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	28
第9款	消防費	29
第10款	教育費	30
第12款	公債費	31
第14款	予備費	31
2	特別会計	33
(1)	三沢市国民健康保険特別会計	33
(2)	三沢市食肉処理センター特別会計	35
(3)	三沢市介護保険特別会計	36
(4)	三沢市後期高齢者医療特別会計	37
III	財産	38
1	公有財産	38
2	物品	39
3	債権	39
4	基金	40

別

表

1	年度別一般会計歳入歳出決算状況	41
2	令和5年度一般会計歳入決算状況	42
3	一般会計歳入決算状況対前年度比較	44
4	市税徴収状況	46
5	令和5年度市税不納欠損状況	48
6	令和5年度一般会計歳出決算状況	50
7	一般会計歳出決算状況対前年度比較	52
8	特別会計歳入決算状況対前年度比較	54
9	特別会計歳出決算状況対前年度比較	54
10	市債の状況	56
11	財務分析指標	57

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	59
第2	審査の方法	59
第3	審査の結果及び意見	59
第4	運用の概要	59
1	家畜導入事業基金	59
2	土地開発基金	60

令和5年度健全化審査意見書

財政健全化審査意見書	61
経営健全化審査意見書	65

歲入歲出決算審查意見書

第1 審査の対象

令和5年度の三沢市歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和5年度三沢市一般会計
- 2 令和5年度三沢市特別会計
 - (1) 三沢市国民健康保険特別会計
 - (2) 三沢市食肉処理センター特別会計
 - (3) 三沢市介護保険特別会計
 - (4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類等について、以下の点に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和5年度三沢市一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類及び三沢市指定金融機関の預金有高表と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、計画的かつ効率的に行われており、会計処理及び財産の管理についても、いずれも適正に行われているものと認められた。

令和5年度の一般会計決算においては、歳入総額257億3,175万9,697円、歳出総額246億8,726万531円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は10億4,449万9,166円で、前年度に比較して2億271万3,240円増加している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,026万980円を差し引いた実質収支額は8億9,423万8,186円で、前年度に比較して8,917万2,260円増加している。

このうち基金へ4億5,800万円を繰り入れし、残額4億3,623万8,186円は翌年度の財源として繰り越している。

一方、特別会計においては、歳入総額94億462万3,347円、歳出総額91億3,807万2,473円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は2億6,655万874円で、前年度に比較して4,454万3,666円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の2億6,655万874円となっており、このうち基金へ2億415万7,286円繰り入れし、残額6,239万3,588円は翌年度の財源として繰り越している。

主要な財政指数を前年度と比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.006ポイント下がり0.503、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.8ポイント上がり90.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、0.8ポイント上がり8.2%となった。経常収支比率は、類似団体数値より下回っているが増加傾向にあり、財政構造の弾力性が低下しつつある。一方、実質公債費比率は9.3%で前年度から0.4ポイント低下している。現状として、本市の財政構造は概ね、健全性が維持されているものと認められるが、引き続き財政運営には細心の注意を払って取り組まれない。

なお、猛威をふるっていた新型コロナウイルス感染症においては、重症化率や死亡率が低下したこともあり、政府は令和5年5月より、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けを、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行したことに伴い、本市も、各市有施設の運営や各種イベントの開催など、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻り、以前のにぎわいを取り戻しつつあったが、その一方で国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格が上昇しており、当市経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

このような状況の中、当年度の一般会計決算は、物価高騰支援関連事業は継続となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び子育て世帯への臨時特別給付金支給経費が減少したこともあり、歳出決算規模は前年度と比較し16%の減少となった。

各課においては、歳入確保及び歳出削減に向けた個々の取組や努力は定着しているが、組織的な取組として、関連部署の相互連携など、横断的な取組により事業展開に相乗効果を生み出す、効果的かつ安定的な行財政運営に努めると共に、今もなお続く原材料価格の上昇や、円安の影響による物価高騰や人件費の上昇等が既存の公共インフラの整備に多大な経費増を及ぼすものと予想されることから、市民の暮らしと地域経済を守る取組について、財源等を精査されながら引き続き適宜適切に進めていくことを望むものである。

第5 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収支差引額 B-C	対予算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	26,162,046,000	25,731,759,697	24,687,260,531	1,044,499,166	98.4	94.4
特 別 会 計	9,542,606,000	9,404,623,347	9,138,072,473	266,550,874	98.6	95.8
三 沢 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,881,726,000	3,689,325,672	3,607,771,779	81,553,893	95.0	92.9
三 沢 市 食 肉 処 理 セ ン タ ー 特 別 会 計	1,300,026,000	1,314,900,055	1,272,998,711	41,901,344	101.1	97.9
三 沢 市 介 護 保 険 特 別 会 計	3,859,163,000	3,896,420,023	3,773,816,630	122,603,393	101.0	97.8
三 沢 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	501,691,000	503,977,597	483,485,353	20,492,244	100.5	96.4
合 計	35,704,652,000	35,136,383,044	33,825,333,004	1,311,050,040	98.4	94.7

ア 一般会計においては、収入済額257億3,175万9,697円、支出済額246億8,726万531円で、収支差引額は10億4,449万9,166円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は98.4%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は94.4%である。

イ 特別会計においては、収入済額94億462万3,347円、支出済額91億3,807万2,473円で、収支差引額は2億6,655万874円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は98.6%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は95.8%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額では、収入済額351億3,638万3,044円、支出済額338億2,533万3,004円で、収支差引額は13億1,105万40円となっている。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a-c	特別会計 b-d	
歳入総額 A	25,731,759,697	9,404,623,347	30,234,832,986	9,296,234,515	▲ 4,503,073,289	108,388,832	
歳出総額 B	24,687,260,531	9,138,072,473	29,393,047,060	8,985,139,975	▲ 4,705,786,529	152,932,498	
形式収支額 C (A - B)	1,044,499,166	266,550,874	841,785,926	311,094,540	202,713,240	▲ 44,543,666	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 繰越額	1,710,000	0	36,720,000	0	▲ 35,010,000	0
	繰越明許費 繰越額	148,550,980	0	0	0	148,550,980	0
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	150,260,980	0	36,720,000	0	113,540,980	0
	実質収支額 E (C - D)	894,238,186	266,550,874	805,065,926	311,094,540	89,172,260	▲ 44,543,666
地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	458,000,000	204,157,286	413,000,000	234,059,125	45,000,000	▲ 29,901,839	

ア 形式収支額は、一般会計10億4,449万9,166円、特別会計2億6,655万874円で、前年度に比較して一般会計では2億271万3,240円増加し、特別会計では4,454万3,666円減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計8億9,423万8,186円、特別会計2億6,655万874円で、前年度に比較して一般会計では8,917万2,260円増加し、特別会計では4,454万3,666円減少している。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 26,162,046,000	円 25,954,147,282	円 25,731,759,697	円 32,254,889	円 190,501,367	円 ▲ 430,286,303	% 98.4	% 99.1
4	30,413,057,517	30,441,713,326	30,234,832,986	20,771,700	186,400,013	▲ 178,224,531	99.4	99.3
増減	▲ 4,251,011,517	▲ 4,487,566,044	▲ 4,503,073,289	11,483,189	4,101,354	▲ 252,061,772	▲ 1.0	▲ 0.2

ア 予算現額261億6,204万6千円に対し、収入済額は257億3,175万9,697円で、対予算収入率は98.4%である。

また、収入済額は前年度より45億307万3,289円（14.9%）減少している。これは主として、繰入金で2億2,912万775円増となったが、国庫支出金で27億1,881万6,480円、市債で19億761万2千円減少したことによるものである。

イ 調定額に対する収入済額の比率（対調定収入率）は99.1%である。

ウ 不納欠損額は3,225万4,889円で、これは主として、市税滞納分である。

また、不納欠損額は前年度より1,148万3,189円（55.3%）増加している。

エ 収入未済額は1億9,050万1,367円で、これは市税1億2,933万264円、諸収入5,044万534円、使用料及び手数料1,073万569円である。

また、収入未済額は前年度より410万1,354円（2.2%）増加している。

オ 款別の主な歳入構成比は、国庫支出金23.0%、地方交付税21.4%、市税19.1%、国有提供施設等所在市町村助成交付金8.4%となっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 26,162,046,000	円 24,687,260,531	円 1,710,000	円 550,073,140	円 0	円 551,783,140	円 923,002,329	% 94.4
4	30,413,057,517	29,393,047,060	36,720,000	0	0	36,720,000	983,290,457	96.6
増 減	▲ 4,251,011,517	▲ 4,705,786,529	▲ 35,010,000	550,073,140	0	515,063,140	▲ 60,288,128	▲ 2.2

ア 予算現額261億6,204万6千円に対し、支出済額は246億8,726万531円で、執行率は94.4%である。

また、支出済額は前年度より47億578万6,529円(16.0%)減少している。これは主として、衛生費で44億6,575万3,197円、総務費で3億4,105万577円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は5億5,178万3,140円で、前年度より5億1,506万3,140円(1402.7%)増加している。

また、翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越171万円、繰越明許費5億5,007万3,140円で、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費である。

ウ 不用額は9億2,300万2,329円で、このうち主なものは、民生費3億2,942万8,932円、総務費1億3,431万4,694円、教育費1億1,356万6,062円、土木費1億336万3,189円である。

また、不用額は前年度より6,028万8,128円(6.1%)減少している。

エ 款別の歳出構成比は、民生費32.7%、衛生費15.6%、総務費12.2%、教育費11.3%となっている。

3 特別会計

(1) 歳入

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳入決算の状況は次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	円 9,542,606,000	円 9,673,763,654	円 9,404,623,347	円 33,560,408	円 242,734,699	円 ▲ 137,982,653	% 98.6	% 97.2
4	9,543,960,000	9,569,427,460	9,296,234,515	33,705,261	241,888,784	▲ 247,725,485	97.4	97.1
増 減	▲ 1,354,000	104,336,194	108,388,832	▲ 144,853	845,915	109,742,832	1.2	0.1

ア 予算現額95億4,260万6千円に対し、収入済額は94億462万3,347円で、対予算収入率は98.6%である。

また、収入済額は前年度より1億838万8,832円(1.2%)増加している。

これは三沢市国民健康保険特別会計で2,294万5,252円減となったが、三沢市介護保険特別会計で8,973万8,072円、三沢市食肉処理センター特別会計で2,749万7,728円、三沢市後期高齢者医療特別会計で1,409万8,284円増加したものである。

イ 収入未済額は2億4,273万4,699円で、これは主として、三沢市国民健康保険特別会計2億2,118万1,705円である。

また、収入未済額は前年度より84万5,915円(0.3%)増加している。

(2) 歳 出

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳出決算の状況は次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 9,542,606,000	円 9,138,072,473	円 0	円 0	円 0	円 0	円 404,533,527	% 95.8
4	9,543,960,000	8,985,139,975	0	0	0	0	558,820,025	94.1
増 減	▲ 1,354,000	152,932,498	0	0	0	0	▲ 154,286,498	1.7

ア 予算現額95億4,260万6千円に対し、支出済額は91億3,807万2,473円で、執行率は95.8%である。

また、支出済額は前年度より1億5,293万2,498円（1.7%）増加している。

これは三沢市介護保険特別会計で6,476万7,287円、三沢市食肉処理センター特別会計で4,389万3,835円、三沢市国民健康保険特別会計で3,192万7,372円、三沢市後期高齢者医療特別会計で1,234万4,004円増加したものである。

イ 不用額は4億453万3,527円で、このうち主なものは、三沢市国民健康保険特別会計で2億7,395万4,221円、三沢市介護保険特別会計で8,534万6,370円である。

また、不用額は前年度より1億5,428万6,498円（27.6%）減少している。

一 般 会 計

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 4,795,506,000	円 5,047,574,665	円 4,905,834,680	円 12,778,392	円 129,330,264	円 110,328,680	% 102.3	% 97.2
4	4,754,113,000	4,956,975,036	4,828,072,591	16,747,923	112,445,895	73,959,591	101.6	97.4
増減	41,393,000	90,599,629	77,762,089	▲ 3,969,531	16,884,369	36,369,089	0.7	▲ 0.2

ア 市税の歳入構成比は19.1%で、前年度の16.0%より3.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は49億583万4,680円で、このうち主なものは、個人市民税20億8,923万5,536円（構成比42.6%）、固定資産税19億9,762万9,763円（同40.7%）、市たばこ税3億7,714万1,047円（同7.7%）、法人市民税2億7,538万545円（同5.6%）である。

また、収入済額は前年度より7,776万2,089円（1.6%）増加している。これは、主として、市たばこ税で1,090万6,833円の減となったが、固定資産税で5,688万6,414円、法人市民税で2,018万2,094円増加したことによるものである。

ウ 対調定収入率は97.2%である。

エ 不納欠損額は1,277万8,392円で、このうち主なものは、個人市民税666万319円、固定資産税463万8,273円である。

また、不納欠損額は前年度より396万9,531円（23.7%）減少している。

オ 収入未済額は1億2,933万264円で、これは主として、個人市民税6,774万6,002円、固定資産税5,463万7,632円である。

また、収入未済額は前年度より1,688万4,369円（15.0%）増加している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 152,316,000	円 152,316,000	円 152,316,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	149,963,000	149,963,000	149,963,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,353,000	2,353,000	2,353,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は0.6%で、前年度の0.5%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1億5,231万6千円で、このうち主なものは、自動車重量譲与税1億809万2千円（構成比71.0%）、地方揮発油譲与税3,586万3千円（同23.5%）である。

また、収入済額は前年度より235万3千円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 2,050,000	円 2,050,000	円 2,050,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	2,294,000	2,294,000	2,294,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 244,000	▲ 244,000	▲ 244,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 利子割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は205万円で、前年度より24万4千円（10.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 15,145,000	円 15,145,000	円 15,145,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	13,083,000	13,083,000	13,083,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,062,000	2,062,000	2,062,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 配当割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は1,514万5千円で、前年度より206万2千円（15.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
5	円 16,146,000	円 16,146,000	円 16,146,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	8,772,000	8,772,000	8,772,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	7,374,000	7,374,000	7,374,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 株式等譲渡所得割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.0%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,614万6千円で、前年度より737万4千円（84.1%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
5	円 72,696,000	円 72,696,000	円 72,696,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	62,831,000	62,831,000	62,831,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	9,865,000	9,865,000	9,865,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 法人事業税交付金の歳入構成比は0.3%で、前年度の0.2%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は7,269万6千円で、前年度より986万5千円（15.7%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
5	円 1,009,634,000	円 1,009,634,000	円 1,009,634,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	1,003,908,000	1,003,908,000	1,003,908,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	5,726,000	5,726,000	5,726,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 地方消費税交付金の歳入構成比は3.9%で、前年度の3.3%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は10億963万4千円で、前年度より572万6千円（0.6%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 15,277,000	円 15,277,501	円 15,277,501	円 0	円 0	円 501	% 100.0	% 100.0
4	12,536,000	12,536,357	12,536,357	0	0	357	100.0	100.0
増減	2,741,000	2,741,144	2,741,144	0	0	144	0.0	0.0

ア 環境性能割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.0%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,527万7,501円で、前年度より274万1,144円（21.9%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 2,173,783,000	円 2,173,783,000	円 2,173,783,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	2,182,794,000	2,182,794,000	2,182,794,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 9,011,000	▲ 9,011,000	▲ 9,011,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入構成比は8.4%で、前年度の7.2%より1.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は21億7,378万3千円で、前年度より901万1千円（0.4%）減少している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 30,339,000	円 30,339,000	円 30,339,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	30,070,000	30,070,000	30,070,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	269,000	269,000	269,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は3,033万9千円で、前年度より26万9千円（0.9%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 5,515,751,000	円 5,515,751,000	円 5,515,751,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4	5,614,701,000	5,614,701,000	5,614,701,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 98,950,000	▲ 98,950,000	▲ 98,950,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は21.4%で、前年度の18.6%より2.8ポイント高くなっている。

イ 収入済額は55億1,575万1千円で、前年度より9,895万円（1.8%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 5,595,000	円 4,862,000	円 4,862,000	円 0	円 0	円 ▲ 733,000	% 86.9	% 100.0
4	6,284,000	5,150,000	5,150,000	0	0	▲ 1,134,000	82.0	100.0
増減	▲ 689,000	▲ 288,000	▲ 288,000	0	0	401,000	4.9	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は486万2千円で、前年度より28万8千円（5.6%）減少している。

ウ 対予算収入率は86.9%である。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 53,599,000	円 56,456,590	円 56,456,590	円 0	円 0	円 2,857,590	% 105.3	% 100.0
4	52,861,000	57,746,017	52,709,967	0	5,036,050	▲ 151,033	99.7	91.3
増減	738,000	▲ 1,289,427	3,746,623	0	▲ 5,036,050	3,008,623	5.6	8.7

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は5,645万6,590円で、このうち主なものは、民生費負担金5,489万1,790円（構成比97.2%）である。

また、収入済額は前年度より374万6,623円（7.1%）増加している。

ウ 対予算収入率は105.3%である。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 235,341,000	円 255,158,165	円 244,427,596	円 0	円 10,730,569	円 9,086,596	% 103.9	% 95.8
4	247,653,000	256,608,963	245,357,179	0	11,251,784	▲ 2,295,821	99.1	95.6
増減	▲ 12,312,000	▲ 1,450,798	▲ 929,583	0	▲ 521,215	11,382,417	4.8	0.2

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.9%で、前年度の0.8%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は2億4,442万7,596円で、このうち主なものは、土木使用料8,514万6,063円（構成比34.8%）、衛生手数料6,387万7,370円（同26.1%）、総務使用料4,331万4,638円（同17.7%）である。

また、収入済額は前年度より92万9,583円（0.4%）減少している。これは主として、土木使用料で647万9,060円、総務使用料で201万9,992円増となったが、教育使用料で937万8,632円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は103.9%である。

エ 対調定収入率は95.8%である。

オ 収入未済額は1,073万569円で、前年度より52万1,215円（4.6%）減少している。主な収入未済額は、土木使用料1,062万3,369円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 6,359,373,000	円 5,914,678,072	円 5,914,678,072	円 0	円 0	円 ▲ 444,694,928	% 93.0	% 100.0
4	8,776,180,896	8,633,494,552	8,633,494,552	0	0	▲ 142,686,344	98.4	100.0
増減	▲ 2,416,807,896	▲ 2,718,816,480	▲ 2,718,816,480	0	0	▲ 302,008,584	▲ 5.4	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は23.0%で、前年度の28.6%より5.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は59億1,467万8,072円で、このうち主なものは、民生費国庫負担金27億1,683万1,622円（構成比45.9%）、衛生費国庫補助金7億182万6千円（同11.9%）、民生費国庫補助金6億8,552万251円（同11.6%）、土木費国庫補助金6億7,954万5千円（同11.5%）である。

また、収入済額は前年度より27億1,881万6,480円（31.5%）減少している。これは主として衛生費国庫補助金で24億6,493万379円、農林水産業費国庫補助金で1億2,339万1,852円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は93.0%である。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 2,105,500,000	円 2,056,087,086	円 2,056,087,086	円 0	円 0	円 ▲ 49,412,914	% 97.7	% 100.0
4	2,038,356,000	1,973,708,966	1,973,708,966	0	0	▲ 64,647,034	96.8	100.0
増減	67,144,000	82,378,120	82,378,120	0	0	15,234,120	0.9	0.0

ア 県支出金の歳入構成比は8.0%で、前年度の6.5%より1.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は20億5,608万7,086円で、このうち主なものは、民生費県負担金10億7,679万9,144円（構成比52.4%）、総務費県補助金3億7,029万7,821円（同18.0%）、民生費県補助金3億560万1,094円（同14.9%）である。

また、収入済額は前年度より8,237万8,120円（4.2%）増加している。これは主として、商工費県補助金で6,754万8千円の減となったが、衛生費県補助金で8,355万1,129円、民生費県負担金で4,083万5,404円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は97.7%である。

第17款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	円 35,607,000	円 48,446,293	円 48,446,293	円 0	円 0	円 12,839,293	% 136.1	% 100.0
4	41,659,000	41,755,285	41,755,285	0	0	96,285	100.2	100.0
増減	▲ 6,052,000	6,691,008	6,691,008	0	0	12,743,008	35.9	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は4,844万6,293円で、このうち主なものは、財産貸付収入1,435万9,451円（構成比29.6%）、不動産売払収入1,242万8,512円（同25.7%）である。

また、収入済額は前年度より669万1,008円（16.0%）増加している。これは主として、不動産売払収入で226万1,738円減となったが、利子及び配当金で910万7,136円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は136.1%である。

第18款 寄 附 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	円 30,101,000	円 22,177,009	円 22,177,009	円 0	円 0	円 ▲ 7,923,991	% 73.7	% 100.0
4	26,109,000	22,354,851	22,354,851	0	0	▲ 3,754,149	85.6	100.0
増減	3,992,000	▲ 177,842	▲ 177,842	0	0	▲ 4,169,842	▲ 11.9	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は2,217万7,009円で、このうち主なものは、総務費寄附金2,103万6,849円（構成比94.9%）、衛生費寄附金82万1,500円（同3.7%）である。

また、収入済額は前年度より17万7,842円（0.8%）減少している。これは主として、衛生費寄附金で55万5,500円増となったが、総務費寄附金で80万327円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は73.7%である。

第19款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 1,176,270,000	円 1,175,303,147	円 1,175,303,147	円 0	円 0	円 ▲ 966,853	% 99.9	% 100.0
4	947,909,000	946,182,372	946,182,372	0	0	▲ 1,726,628	99.8	100.0
増減	228,361,000	229,120,775	229,120,775	0	0	759,775	0.1	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は4.6%で、前年度の3.1%より1.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は11億7,530万3,147円で、このうち主なものは、財政調整基金繰入金5億4,402万2千円(構成比46.3%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金2億5,500万円(同21.7%)、公共施設等整備基金繰入金2億円(同17.0%)である。

また、収入済額は前年度より2億2,912万775円(24.2%)増加している。これは主として財政調整基金繰入金で9,054万2千円、駐留軍等再編対策事業基金繰入金で6,875万3,005円の減となったが、公共施設等整備基金繰入金で2億円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金で1億8,400万円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は99.9%である。

第20款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 428,785,000	円 428,785,926	円 428,785,926	円 0	円 0	円 926	% 100.0	% 100.0
4	510,539,621	510,539,879	510,539,879	0	0	258	100.0	100.0
増減	▲ 81,754,621	▲ 81,753,953	▲ 81,753,953	0	0	668	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.7%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は4億2,878万5,926円で、前年度より8,175万3,953円(16.0%)減少している。

第21款 諸 収 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	円 646,531,000	円 721,579,828	円 651,662,797	円 19,476,497	円 50,440,534	円 5,131,797	% 100.8	% 90.3
4	755,928,000	828,732,048	767,041,987	4,023,777	57,666,284	11,113,987	101.5	92.6
増 減	▲ 109,397,000	▲ 107,152,220	▲ 115,379,190	15,452,720	▲ 7,225,750	▲ 5,982,190	▲ 0.7	▲ 2.3

ア 諸収入の歳入構成比は2.5%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は6億5,166万2,797円で、このうち主なものは、雑入2億3,738万261円（構成比36.4%）、小口保証特別融資預託金回収金1億9,200万円（同29.5%）、学校給食費負担金1億5,287万4,457円（同23.5%）である。

また、収入済額は前年度より1億1,537万9,190円（15.0%）減少している。これは主として雑入で1億107万6,020円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は100.8%である。

エ 対調定収入率は90.3%である。

オ 収入未済額は5,044万534円で、これは雑入4,401万7,865円、奨学資金貸付金元金収入440万5千円、学校給食費負担金201万7,669円である。

また、収入未済額は前年度より722万5,750円（12.5%）減少している。

第22款 市 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 1,286,701,000	円 1,219,901,000	円 1,219,901,000	円 0	円 0	円 ▲ 66,800,000	% 94.8	% 100.0
4	3,174,513,000	3,127,513,000	3,127,513,000	0	0	▲ 47,000,000	98.5	100.0
増減	▲ 1,887,812,000	▲ 1,907,612,000	▲ 1,907,612,000	0	0	▲ 19,800,000	▲ 3.7	0.0

ア 市債の歳入構成比は4.7%で、前年度の10.4%より5.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は12億1,990万1千円で、このうち主なものは、衛生債5億6,440万円（構成比46.3%）、土木債2億7,850万円（同22.8%）、教育債1億8,120万円（同14.9%）である。

また、収入済額は前年度より19億761万2千円（61.0%）減少している。これは主として、土木債で1億990万円増となったが、衛生債で20億2,820万円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は94.8%である。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 208,025,000	円 203,107,621	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,917,379	% 97.6
4	202,322,000	198,552,201	0	0	0	0	3,769,799	98.1
増 減	5,703,000	4,555,420	0	0	0	0	1,147,580	▲ 0.5

- ア 議会費の歳出構成比は0.8%で、前年度の0.7%より0.1ポイント高くなっている。
 イ 支出済額は2億310万7,621円で、前年度より455万5,420円(2.3%)増加している。
 ウ 不用額は491万7,379円である。

第2款 総 務 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 3,193,574,000	円 2,999,769,326	円 0	円 59,489,980	円 0	円 59,489,980	円 134,314,694	% 93.9
4	3,455,524,000	3,340,819,903	0	0	0	0	114,704,097	96.7
増 減	▲ 261,950,000	▲ 341,050,577	0	59,489,980	0	59,489,980	19,610,597	▲ 2.8

- ア 総務費の歳出構成比は12.2%で、前年度の11.4%より0.8ポイント高くなっている。
 イ 支出済額は29億9,976万9,326円で、このうち主なものは、一般管理費8億1,654万1,931円(構成比27.2%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費5億2,012万4,782円(同17.3%)、政策管理費3億3,038万5,611円(同11.0%)、CATV運営管理費2億517万4,498円(同6.8%)である。
 また、支出済額は、前年度より3億4,105万577円(10.2%)減少している。これは主として、市民相談設置費で1億9,388万8,645円、公共施設等整備基金費で1億1万2,404円、減少したことによるものである。
 ウ 繰越明許費は5,948万9,980円で、財産管理費3,300万円、戸籍住民基本台帳費2,648万9,980円である。
 エ 不用額は1億3,431万4,694円で、このうち主なものは、政策管理費4,184万1,389円、一般管理費3,684万1,069円である。

第3款 民 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
5	円 8,550,323,000	円 8,058,660,908	円 0	円 162,233,160	円 0	円 162,233,160	円 329,428,932	% 94.2
4	8,278,922,896	7,887,413,824	0	0	0	0	391,509,072	95.3
増 減	271,400,104	171,247,084	0	162,233,160	0	162,233,160	▲ 62,080,140	▲ 1.1

ア 民生費の歳出構成比は32.7%で、前年度の26.8%より5.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は80億5,866万908円で、このうち主なものは、児童措置費20億4,050万7,483円（構成比25.3%）、障害者自立支援事業費13億2,281万3,904円（同16.4%）、社会福祉総務費10億2,746万4,265円（同12.7%）、扶助費8億4,099万5,633円（同10.4%）、老人福祉費6億8,661万5,372円（同8.5%）である。

また、支出済額は前年度より1億7,124万7,084円（2.2%）増加している。これは主として生活保護総務費で3,755万4,888円、児童手当費で2,366万8,872円減となったが、社会総務費で1億5,561万516円、障害者自立支援事業費で7,165万9,844円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費1億6,223万3,160円は、社会福祉総務費である。

エ 不用額は3億2,942万8,932円で、このうち主なものは、児童措置費7,902万9,517円、扶助費7,056万4,367円、障害者自立支援事業費3,917万6,096円である。

第4款 衛 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 3,961,096,000	円 3,860,406,050	円 0	円 3,410,000	円 0	円 3,410,000	円 97,279,950	% 97.5
4	8,424,412,000	8,326,159,247	1,550,000	0	0	1,550,000	96,702,753	98.8
増減	▲ 4,463,316,000	▲ 4,465,753,197	▲ 1,550,000	3,410,000	0	1,860,000	577,197	▲ 1.3

ア 衛生費の歳出構成比は15.6%で、前年度の28.3%より12.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は38億6,040万6,050円で、このうち主なものは、焼却施設整備事業費11億4,847万3,217円（構成比29.8%）、病院費7億9,770万1千円（同20.7%）、塵芥処理費7億3,414万6,371円（同19.0%）である。

また、支出済額は前年度より44億6,575万3,197円（53.6%）減少している。これは主として、塵芥処理費で1億6,407万1,010円の増となったが、焼却施設整備事業費で45億6,396万6,845円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費341万円は、健康推進対策費である。

エ 不用額は9,727万9,950円で、このうち主なものは、塵芥処理費2,114万5,629円、予防費1,604万1,970円、し尿処理費1,461万2,654円、新型コロナウイルス感染症対策費1,425万2,290円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 58,459,000	円 57,280,391	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,178,609	% 98.0
4	82,730,000	81,430,408	0	0	0	0	1,299,592	98.4
増減	▲ 24,271,000	▲ 24,150,017	0	0	0	0	▲ 120,983	▲ 0.4

ア 労働費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は5,728万391円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費2,130万3,931円（構成比37.2%）、職業補導費1,466万5,064円（同25.6%）、労働諸費1,390万円（同24.3%）である。

また、支出済額は前年度より2,415万17円（29.7%）減少している。これは主として、勤労青少年体育施設運営費で2,856万9,501円減少したことによるものである。

ウ 不用額は117万8,609円で、このうち主なものは、職業補導費91万5,936円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 737,732,000	円 707,531,273	円 0	円 0	円 0	円 0	円 30,200,727	% 95.9
4	円 893,877,000	円 838,083,084	円 0	円 0	円 0	円 0	円 55,793,916	% 93.8
増減	▲ 156,145,000	▲ 130,551,811	0	0	0	0	▲ 25,593,189	2.1

ア 農林水産業費の歳出構成比は2.9%で、前年度と同率である。

イ 支出済額は7億753万1,273円で、このうち主なものは、農業集落排水事業費2億1,696万3千円(構成比30.7%)、農業総務費8,833万6,546円(同12.5%)、農業振興費7,819万8,023円(同11.1%)である。

また、支出済額は前年度より1億3,055万1,811円(15.6%)減少している。これは主として漁業者等地域住民交流施設整備事業費で9,747万2,958円、農業振興費で2,380万2,279円減少したことによるものである。

ウ 不用額は3,020万727円で、このうち主なものは、農業振興費1,234万6,977円、農業委員会費347万1,384円、農地費311万3,810円、経営所得安定対策費300万8,474円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 847,278,000	円 775,658,728	円 0	円 0	円 0	円 0	円 71,619,272	% 91.5
4	1,080,876,000	998,301,643	0	0	0	0	82,574,357	92.4
増減	▲ 233,598,000	▲ 222,642,915	0	0	0	0	▲ 10,955,085	▲ 0.9

ア 商工費の歳出構成比は3.1%で、前年度の3.4%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は7億7,565万8,728円で、このうち主なものは、商工振興費4億7,741万5,747円（構成比61.5%）、商工総務費1億936万1,674円（同14.1%）、斗南藩記念観光村管理費7,455万9,583円（同9.6%）である。

また、支出済額は前年度より2億2,264万2,915円（22.3%）減少している。これは主として商工総務費で1,169万4,772円増となったが、商工振興費で2億3,832万2,824円減少したことによるものである。

ウ 不用額は7,161万9,272円で、このうち主なものは、商工振興費6,919万9,253円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 3,052,377,000	円 2,627,195,811	円 0	円 321,818,000	円 0	円 321,818,000	円 103,363,189	% 86.1
4	2,840,282,621	2,723,860,543	0	0	0	0	116,422,078	95.9
増減	212,094,379	▲ 96,664,732	0	321,818,000	0	321,818,000	▲ 13,058,889	▲ 9.8

ア 土木費の歳出構成比は10.6%で、前年度の9.3%より1.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は26億2,719万5,811円で、このうち主なものは、道路維持費5億2,709万6,689円（構成比20.1%）、下水道事業費4億8,850万9千円（同18.6%）、民生安定道路整備事業費2億4,193万4,544円（同9.2%）である。

また、支出済額は、前年度より9,666万4,732円（3.5%）減少している。これは主として、下水道事業費で5,788万8千円、市道織笠2号線津波避難路整備事業費で5,564万3,136円増となったが、道路維持費で2億2,760万6,982円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は3億2,181万8千円で、春日台せせらぎ公園整備事業費2億2,605万4千円、市道谷地頭・金糞線整備事業費4,858万3千円、民生安定道路整備事業費4,718万1千円である。

エ 不用額は1億336万3,189円で、このうち主なものは、道路維持費1,727万2,311円、民生安定道路整備事業費1,494万1,456円、駅東団地建替事業費1,189万4,183円、市道舗装整備事業費1,120万190円である。

第9款 消 防 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,205,390,000	円 1,188,282,798	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,107,202	% 98.6
4	1,089,293,000	1,072,869,751	0	0	0	0	16,423,249	98.5
増 減	116,097,000	115,413,047	0	0	0	0	683,953	0.1

ア 消防費の歳出構成比は4.8%で、前年度の3.6%より1.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は11億8,828万2,798円で、このうち主なものは、常備消防費9億2,033万5,693円（構成比77.5%）、消防車両費1億1,267万3,220円（同9.5%）である。

また、支出済額は前年度より1億1,541万3,047円（10.8%）増加している。これは主として、消防指令事務協議会費で6,842万9千円、消防車両費で5,732万6,510円増加したことによるものである。

ウ 不用額は1,710万7,202円で、このうち主なものは、常備消防費1,362万8,307円、非常備消防費342万5,175円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 2,895,043,000	円 2,776,644,938	円 1,710,000	円 3,122,000	円 0	円 4,832,000	円 113,566,062	% 95.9
4	2,596,396,000	2,477,211,057	35,170,000	0	0	35,170,000	84,014,943	95.4
増減	298,647,000	299,433,881	▲ 33,460,000	3,122,000	0	▲ 30,338,000	29,551,119	0.5

ア 教育費の歳出構成比は11.3%で、前年度の8.4%より2.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は27億7,664万4,938円で、このうち主なものは、学校給食センター運営費3億9,118万7,774円（構成比14.1%）、事務局費3億976万7,885円（同11.2%）、中学校費・学校空調設備整備事業費2億8,397万9,943円（同10.2%）、アイスアリーナ改修事業費2億8,004万8,970円（同10.1%）である。

また、支出済額は、前年度より2億9,943万3,881円（12.1%）増加している。これは主としてアイスアリーナ改修事業費で2億7,941万3,371円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越171万円は、アイスアリーナ改修事業費である。繰越明許費312万2千円は、公民館費である。

エ 不用額は1億1,356万6,062円で、このうち主なものは、中学校費・学校空調設備整備事業費5,318万9,057円、中学校費・学校管理費983万4,407円、学校給食センター運営費801万6,226円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,432,749,000	円 1,432,722,687	円 0	円 0	円 0	円 0	円 26,313	% 100.0
4	1,448,422,000	1,448,345,399	0	0	0	0	76,601	100.0
増 減	▲ 15,673,000	▲ 15,622,712	0	0	0	0	▲ 50,288	0.0

ア 公債費の歳出構成比は5.8%で、前年度の4.9%より0.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は14億3,272万2,687円で、このうち主なものは、元金13億8,402万7,222円（構成比96.6%）である。

また、支出済額は前年度より1,562万2,712円（1.1%）減少している。これは主として、元金で1,616万4,153円減少したことによるものである。

ウ 不用額は2万6,313円である。

第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
5	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000
4	20,000,000	0	0	20,000,000
増 減	0	0	0	0

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 三沢市国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 3,881,726,000	円 3,936,820,072	円 3,689,325,672	円 26,400,695	円 221,181,705	円 ▲ 192,400,328	% 95.0	% 93.7
4	3,948,228,000	3,960,194,832	3,712,270,924	26,761,761	221,188,747	▲ 235,957,076	94.0	93.7
増減	▲ 66,502,000	▲ 23,374,760	▲ 22,945,252	▲ 361,066	▲ 7,042	43,556,748	1.0	0.0

ア 収入済額は36億8,932万5,672円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金25億2,096万3,323円（構成比68.4%）、一般被保険者国民健康保険税7億6,842万9,304円（同20.8%）、一般会計繰入金3億6,386万6千円（同9.9%）である。

また、収入済額は前年度より2,294万5,252円（0.6%）減少している。

これは主として、保険給付費等交付金で3,772万430円の増となったが、一般被保険者国民健康保険税で3,334万8,543円、一般会計繰入金で969万6千円、診療報酬支払準備基金繰入金で835万1千円、雑入で697万3,928円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は2,640万695円で、前年度より36万1,066円（1.3%）減少している。

ウ 対予算収入率は95.0%である。これは主として、保険給付費等交付金で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 3,881,726,000	円 3,607,771,779	円 0	円 0	円 0	円 0	円 273,954,221	% 92.9
4	3,948,228,000	3,575,844,407	0	0	0	0	372,383,593	90.6
増減	▲ 66,502,000	31,927,372	0	0	0	0	▲ 98,429,372	2.3

ア 支出済額は36億777万1,779円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費20億5,672万7,729円（構成比57.0%）、一般被保険者医療給付費分7億97万3,514円（同19.4%）、一般被保険者高額療養費3億2,582万4,044円（同9.0%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分2億6,426万7,547円（同7.3%）である。

また、支出済額は前年度より3,192万7,372円（0.9%）増加している。

これは主として、介護納付金分で2,886万7,600円の減となったが、一般被保険者高額療養費で2,220万5,151円、一般被保険者後期高齢者支援金等分で2,219万4,806円増加したことによるものである。

イ 不用額は2億7,395万4,221円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費1億5,679万5,271円、一般被保険者高額療養費2,222万1,956円、介護納付金分2,106万7,425円、予備費2千万円である。

(2) 三沢市食肉処理センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 1,300,026,000	円 1,314,900,055	円 1,314,900,055	円 0	円 0	円 14,874,055	% 101.1	% 100.0
4	1,242,114,000	1,287,402,327	1,287,402,327	0	0	45,288,327	103.6	100.0
増減	57,912,000	27,497,728	27,497,728	0	0	▲ 30,414,272	▲ 2.5	0.0

ア 収入済額は13億1,490万55円で、このうち主なものは、と畜場使用料4億3,706万7,840円（構成比33.2%）、と殺解体料3億5,958万7,632円（同27.3%）、内臓処理料1億6,390万440円（同12.5%）である。

また、収入済額は前年度より2,749万7,728円（2.1%）増加している。

これは主として、繰越金で6,680万5,147円減となったが、基金繰入金で9,686万9千円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は101.1%である。これは主として、ボイル料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,300,026,000	円 1,272,998,711	円 0	円 0	円 0	円 0	円 27,027,289	% 97.9
4	1,242,114,000	1,229,104,876	0	0	0	0	13,009,124	99.0
増減	57,912,000	43,893,835	0	0	0	0	14,018,165	▲ 1.1

ア 支出済額は12億7,299万8,711円で、このうち主なものは、と畜場事業費10億5,751万3,156円（構成比83.1%）である。

また、支出済額は前年度より4,389万3,835円（3.6%）増加している。

これは主として、食肉処理センター基金積立金で3,332万1,724円減となったが、と畜場事業費で7,721万5,559円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,702万7,289円で、このうち主なものは、と畜場事業費2,701万5,844円である。

(3) 三沢市介護保険特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 3,859,163,000	円 3,919,917,330	円 3,896,420,023	円 7,155,313	円 17,695,194	円 37,257,023	% 101.0	% 99.4
4	円 3,859,086,000	円 3,829,354,588	円 3,806,681,951	円 6,943,500	円 17,250,337	▲ 52,404,049	98.6	99.4
増減	77,000	90,562,742	89,738,072	211,813	444,857	89,661,072	2.4	0.0

ア 収入済額は38億9,642万23円で、このうち主なものは、介護給付費交付金9億2,798万1,947円（構成比23.8%）、第1号被保険者保険料7億6,777万7,630円（同19.7%）、国庫負担金の介護給付費負担金6億7,249万9,980円（同17.3%）である。

また、収入済額は前年度より8,973万8,072円（2.4%）増加している。

これは主として、国庫負担金の介護給付費負担金で3,295万2,639円、県負担金の介護給付費負担金で2,259万1,089円、介護給付費交付金で1,308万3,264円、介護保険給付費支払準備基金繰入金で1,121万4千円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は715万5,313円で、前年度より21万1,813円（3.1%）増加している。

ウ 対予算収入率は101.0%である。これは主として、国庫補助金の地域支援事業交付金（総合事業）、県補助金の地域支援事業交付金（総合事業）で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 3,859,163,000	円 3,773,816,630	円 0	円 0	円 0	円 0	円 85,346,370	% 97.8
4	円 3,859,086,000	円 3,709,049,343	円 0	円 0	円 0	円 0	円 150,036,657	% 96.1
増減	77,000	64,767,287	0	0	0	0	▲ 64,690,287	1.7

ア 支出済額は37億7,381万6,630円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費14億7,405万1,963円（構成比39.1%）、地域密着型介護サービス給付費8億5,526万2,182円（同22.7%）、施設介護サービス給付費7億3,545万9,322円（同19.5%）である。

また、支出済額は前年度より6,476万7,287円（1.7%）増加している。

これは主として、居宅介護サービス給付費で5,816万1,059円、介護予防・生活支援サービス給付事業費で687万1,895円増加したことによるものである。

イ 不用額は8,534万6,370円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費2,030万8,037円、地域密着型介護サービス給付費1,240万4,818円、予備費865万円7,101円である。

(4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 501,691,000	円 502,126,197	円 503,977,597	円 4,400	円 3,857,800	円 2,286,597	% 100.5	% 100.4
4	円 494,532,000	円 492,475,713	円 489,879,313	円 0	円 3,449,700	▲ 円 4,652,687	% 99.1	% 99.5
増減	円 7,159,000	円 9,650,484	円 14,098,284	円 4,400	円 408,100	円 6,939,284	% 1.4	% 0.9

ア 収入済額は5億397万7,597円で、このうち主なものは、特別徴収保険料1億7,780万7千円（構成比35.3%）、普通徴収保険料1億6,864万5,100円（同33.5%）、保険基盤安定繰入金9,953万8千円（同19.8%）である。

また、収入済額は前年度より1,409万8,284円（2.9%）増加している。

これは主として、繰越金で1,168万2,165円、特別徴収保険料で710万6,900円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は100.5%である。これは主として、特別徴収保険料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 501,691,000	円 483,485,353	円 0	円 0	円 0	円 0	円 18,205,647	% 96.4
4	円 494,532,000	円 471,141,349	円 0	円 0	円 0	円 0	円 23,390,651	% 95.3
増減	円 7,159,000	円 12,344,004	円 0	円 0	円 0	円 0	▲ 円 5,185,004	% 1.1

ア 支出済額は4億8,348万5,353円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,209万2,300円（構成比91.4%）、一般管理費2,541万2,941円（同5.3%）である。

また、支出済額は前年度より1,234万4,004円（2.6%）増加している。これは主として、一般管理費で511万7,358円減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で1,775万6,310円増加したことによるものである。

イ 不用額は1,820万5,647円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,235万9,700円、特定健康診査等事業費384万1,988円である。

Ⅲ 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	㎡ 5,381,098.60	㎡ 5,990.47	㎡ 1,675.22	㎡ 5,385,413.85
普 通 財 産	1,281,357.99	1,365.74	5,500.91	1,277,222.82
計	6,662,456.59	7,356.21	7,176.13	6,662,636.67

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	㎡ 257,270.74	㎡ 5,934.10	㎡ 1,155.56	㎡ 262,049.28
普 通 財 産	1,441.61	0.00	0.00	1,441.61
計	258,712.35	5,934.10	1,155.56	263,490.89

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
面 積	㎡ 1,843,359.17	㎡ 0.00	㎡ 32.38	㎡ 1,843,326.79
立木の推定蓄積量	㎥ 35,087.40	㎥ 0.00	㎥ 0.00	㎥ 35,087.40

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
—	個 0	個 0	個 0	個 0

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
温 泉 権	㎡ 6.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 6.00
地 上 権	0.00	0.00	0.00	0.00
計	6.00	0.00	0.00	6.00

(6) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 120,900,000	円 0	円 0	円 120,900,000

(7) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 件 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
16	円 181,605,000	円 0	円 3,636,000	円 177,969,000

2 物 品

車両並びに50万円以上の物品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。 (単位：個、台、一式等)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
調 度 品 類	22			22
繊維皮革製品類	6			6
事務用品類	28	4		32
計 量 器 類	16			16
光学通信音響機器類	19			19
医 療 機 器 類	33			33
厨房調理機器類	20			20
機 械 器 具 類	135	6		141
車 両 類	149	4	5	148
音 楽 用 品 類	24			24
運 動 用 具 類	61		5	56
図 書 美 術 品 類	50			50
雑 品 類	18	14	2	30
計	581	28	12	597

3 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

債 権 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
4	円 576,347,600	円 12,270,000	円 59,700,000	円 528,917,600

4 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	円 2,108,776,632	円 403,005,031	円 544,022,000	円 1,967,759,663
五 百 万 円 積 立 基 金	3,603,197	72	0	3,603,269
減 債 基 金	1,327,160,268	19,000,000	0	1,346,160,268
土 地 開 発 基 金	645,163,749	5,840,580	5,838,176	645,166,153
国 際 交 流 基 金	42,283,516	100,850	9,000,000	33,384,366
公 共 施 設 等 整 備 基 金	905,976,363	1,999	200,000,000	705,978,362
大 空 ひ ろ ば 整 備 基 金	3,336,147	67	2,200,000	1,136,214
駐 留 軍 等 再 編 対 策 事 業 基 金	192,927,924	58,028,938	152,681,147	98,275,715
社 会 福 祉 基 金	3,909,881	18,717	200,000	3,728,598
招 和 台 基 金	4,966,785	99	0	4,966,884
ミ ス ・ ビ ー ド ル 基 金	3,327	0	0	3,327
ふ る さ と 活 性 化 基 金	10,403,888	210	0	10,404,098
緑 化 基 金	1,903,923	38	0	1,903,961
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,027,843	60	0	3,027,903
姉 妹 都 市 教 育 基 金	1,011,841	20	0	1,011,861
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 支 払 準 備 基 金	559,681,206	136,426,517	13,040,000	683,067,723
食 肉 処 理 セ ン タ ー 基 金	710,805,453	29,256,205	96,869,000	643,192,658
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	296,910,390	97,638,547	61,412,000	333,136,937
家 畜 導 入 事 業 基 金	17,547,932	687,062	600,000	17,634,994
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	40,354,560	811	9,000,000	31,355,371
ホ ッ ケ ー 競 技 振 興 基 金	403,278	8	0	403,286
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	656,654,926	520,124,782	255,000,000	921,779,708
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 促 進 基 金	91,021,500	1,820	0	91,023,320
森 林 環 境 基 金	10,833,357	217	3,200,000	7,633,574
計	7,638,667,886	1,270,132,650	1,353,062,323	7,555,738,213

別 表

別表 1

年度別一般会計歳入歳出決算状況

年度	予算現額 A	指数	収入済額 B	指数	支出済額 C	指数	収支差引額 B-C	対 予 算	
								収入率 B/A	執行率 C/A
元	円 23,891,738,172	100	円 23,432,820,059	100	円 22,725,420,421	100	円 707,399,638	% 98.1	% 95.1
2	29,112,888,400	122	27,918,034,399	119	27,157,819,214	120	760,215,185	95.9	93.3
3	28,269,967,182	118	25,689,855,276	110	24,832,315,397	109	857,539,879	90.9	87.8
4	30,413,057,517	127	30,234,832,986	129	29,393,047,060	129	841,785,926	99.4	96.6
5	26,162,046,000	110	25,731,759,697	110	24,687,260,531	109	1,044,499,166	98.4	94.4

(注) 元年度を指数100とした。

別表 2

令和 5 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比
1 市 税	4,795,506,000 ^円	5,047,574,665 ^円	4,905,834,680 ^円	19.1%
2 地 方 譲 与 税	152,316,000	152,316,000	152,316,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,145,000	15,145,000	15,145,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,146,000	16,146,000	16,146,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	72,696,000	72,696,000	72,696,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,009,634,000	1,009,634,000	1,009,634,000	3.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,277,000	15,277,501	15,277,501	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,173,783,000	2,173,783,000	2,173,783,000	8.4
10 地 方 特 例 交 付 金	30,339,000	30,339,000	30,339,000	0.1
11 地 方 交 付 税	5,515,751,000	5,515,751,000	5,515,751,000	21.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,595,000	4,862,000	4,862,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	53,599,000	56,456,590	56,456,590	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	235,341,000	255,158,165	244,427,596	0.9
15 国 庫 支 出 金	6,359,373,000	5,914,678,072	5,914,678,072	23.0
16 県 支 出 金	2,105,500,000	2,056,087,086	2,056,087,086	8.0
17 財 産 収 入	35,607,000	48,446,293	48,446,293	0.2
18 寄 附 金	30,101,000	22,177,009	22,177,009	0.1
19 繰 入 金	1,176,270,000	1,175,303,147	1,175,303,147	4.6
20 繰 越 金	428,785,000	428,785,926	428,785,926	1.7
21 諸 収 入	646,531,000	721,579,828	651,662,797	2.5
22 市 債	1,286,701,000	1,219,901,000	1,219,901,000	4.7
計	26,162,046,000	25,954,147,282	25,731,759,697	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 入 決 算 状 況

予算現額に 対する調定 額の比率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
%	%	円	円	円	%
105.3	97.2	12,778,392	129,330,264	110,328,680	102.3
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	501	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
86.9	100.0	0	0	▲ 733,000	86.9
105.3	100.0	0	0	2,857,590	105.3
108.4	95.8	0	10,730,569	9,086,596	103.9
93.0	100.0	0	0	▲ 444,694,928	93.0
97.7	100.0	0	0	▲ 49,412,914	97.7
136.1	100.0	0	0	12,839,293	136.1
73.7	100.0	0	0	▲ 7,923,991	73.7
99.9	100.0	0	0	▲ 966,853	99.9
100.0	100.0	0	0	926	100.0
111.6	90.3	19,476,497	50,440,534	5,131,797	100.8
94.8	100.0	0	0	▲ 66,800,000	94.8
99.2	99.1	32,254,889	190,501,367	▲ 430,286,303	98.4

別表 3

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	令和5年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B
1 市 税	円 4,795,506,000	円 5,047,574,665	円 4,905,834,680	% 19.1	% 97.2
2 地方譲与税	152,316,000	152,316,000	152,316,000	0.6	100.0
3 利子割交付金	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0.0	100.0
4 配当割交付金	15,145,000	15,145,000	15,145,000	0.1	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	16,146,000	16,146,000	16,146,000	0.1	100.0
6 法人事業税交付金	72,696,000	72,696,000	72,696,000	0.3	100.0
7 地方消費税交付金	1,009,634,000	1,009,634,000	1,009,634,000	3.9	100.0
8 環境性能割交付金	15,277,000	15,277,501	15,277,501	0.1	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,173,783,000	2,173,783,000	2,173,783,000	8.4	100.0
10 地方特例交付金	30,339,000	30,339,000	30,339,000	0.1	100.0
11 地方交付税	5,515,751,000	5,515,751,000	5,515,751,000	21.4	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	5,595,000	4,862,000	4,862,000	0.0	100.0
13 分担金及び負担金	53,599,000	56,456,590	56,456,590	0.2	100.0
14 使用料及び手数料	235,341,000	255,158,165	244,427,596	0.9	95.8
15 国庫支出金	6,359,373,000	5,914,678,072	5,914,678,072	23.0	100.0
16 県支出金	2,105,500,000	2,056,087,086	2,056,087,086	8.0	100.0
17 財産収入	35,607,000	48,446,293	48,446,293	0.2	100.0
18 寄附金	30,101,000	22,177,009	22,177,009	0.1	100.0
19 繰入金	1,176,270,000	1,175,303,147	1,175,303,147	4.6	100.0
20 繰越金	428,785,000	428,785,926	428,785,926	1.7	100.0
21 諸収入	646,531,000	721,579,828	651,662,797	2.5	90.3
22 市債	1,286,701,000	1,219,901,000	1,219,901,000	4.7	100.0
計	26,162,046,000	25,954,147,282	25,731,759,697	100.0	99.1

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 4 年 度					前 年 度 比 較		
予算現額 E	調 定 額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		予算現額
					増減額 C-G	増減率	増減率
円	円	円	%	%	円	%	%
4,754,113,000	4,956,975,036	4,828,072,591	16.0	97.4	77,762,089	1.6	0.9
149,963,000	149,963,000	149,963,000	0.5	100.0	2,353,000	1.6	1.6
2,294,000	2,294,000	2,294,000	0.0	100.0	▲ 244,000	▲ 10.6	▲ 10.6
13,083,000	13,083,000	13,083,000	0.1	100.0	2,062,000	15.8	15.8
8,772,000	8,772,000	8,772,000	0.0	100.0	7,374,000	84.1	84.1
62,831,000	62,831,000	62,831,000	0.2	100.0	9,865,000	15.7	15.7
1,003,908,000	1,003,908,000	1,003,908,000	3.3	100.0	5,726,000	0.6	0.6
12,536,000	12,536,357	12,536,357	0.0	100.0	2,741,144	21.9	21.9
2,182,794,000	2,182,794,000	2,182,794,000	7.2	100.0	▲ 9,011,000	▲ 0.4	▲ 0.4
30,070,000	30,070,000	30,070,000	0.1	100.0	269,000	0.9	0.9
5,614,701,000	5,614,701,000	5,614,701,000	18.6	100.0	▲ 98,950,000	▲ 1.8	▲ 1.8
6,284,000	5,150,000	5,150,000	0.0	100.0	▲ 288,000	▲ 5.6	▲ 11.0
52,861,000	57,746,017	52,709,967	0.2	91.3	3,746,623	7.1	1.4
247,653,000	256,608,963	245,357,179	0.8	95.6	▲ 929,583	▲ 0.4	▲ 5.0
8,776,180,896	8,633,494,552	8,633,494,552	28.6	100.0	▲ 2,718,816,480	▲ 31.5	▲ 27.5
2,038,356,000	1,973,708,966	1,973,708,966	6.5	100.0	82,378,120	4.2	3.3
41,659,000	41,755,285	41,755,285	0.1	100.0	6,691,008	16.0	▲ 14.5
26,109,000	22,354,851	22,354,851	0.1	100.0	▲ 177,842	▲ 0.8	15.3
947,909,000	946,182,372	946,182,372	3.1	100.0	229,120,775	24.2	24.1
510,539,621	510,539,879	510,539,879	1.7	100.0	▲ 81,753,953	▲ 16.0	▲ 16.0
755,928,000	828,732,048	767,041,987	2.5	92.6	▲ 115,379,190	▲ 15.0	▲ 14.5
3,174,513,000	3,127,513,000	3,127,513,000	10.4	100.0	▲ 1,907,612,000	▲ 61.0	▲ 59.5
30,413,057,517	30,441,713,326	30,234,832,986	100.0	99.3	▲ 4,503,073,289	▲ 14.9	▲ 14.0

別表 4

市 税 徴

款		令和5年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額 E
		円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	個人	2,068,387,000	2,163,416,586	2,089,235,536	42.6	96.6	6,660,319	67,746,002
	法人	249,383,000	276,471,346	275,380,545	5.6	99.6	336,000	754,801
	計	2,317,770,000	2,439,887,932	2,364,616,081	48.2	96.9	6,996,319	68,500,803
固 定 資 産 税	固定資産税	1,929,403,000	2,056,772,468	1,997,629,763	40.7	97.1	4,638,273	54,637,632
	国有資産等所在 市町村交付金	26,536,000	26,536,400	26,536,400	0.6	100.0	0	0
	計	1,955,939,000	2,083,308,868	2,024,166,163	41.3	97.2	4,638,273	54,637,632
軽 自 動 車 税	環境性能割	10,732,000	10,854,100	10,854,100	0.2	100.0	0	0
	種別割	126,685,000	136,053,768	128,728,339	2.6	94.6	1,143,800	6,191,829
	計	137,417,000	146,907,868	139,582,439	2.8	95.0	1,143,800	6,191,829
市たばこ税		384,178,000	377,141,047	377,141,047	7.7	100.0	0	0
入湯税		202,000	328,950	328,950	0.0	100.0	0	0
市税合計		4,795,506,000	5,047,574,665	4,905,834,680	100.0	97.2	12,778,392	129,330,264
上 記 内 訳	現年課税分	4,771,315,000	4,929,042,875	4,873,026,482	99.3	98.9	121,200	56,239,529
	滞納繰越分	24,191,000	118,531,790	32,808,198	0.7	27.7	12,657,192	73,090,735

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

収 入 状 況

令和4年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収入未済額 I	収入済額		収入未済額 E-I
					増減額 C-G	増減率	
円	円	%	%	円	円	%	円
2,145,496,844	2,082,412,104	43.1	97.1	57,100,513	6,823,432	0.3	10,645,489
256,425,597	255,198,451	5.3	99.5	933,246	20,182,094	7.9	▲ 178,445
2,401,922,441	2,337,610,555	48.4	97.3	58,033,759	27,005,526	1.2	10,467,044
1,997,959,840	1,940,743,349	40.2	97.1	47,776,168	56,886,414	2.9	6,861,464
24,171,000	24,171,000	0.5	100.0	0	2,365,400	9.8	0
2,022,130,840	1,964,914,349	40.7	97.2	47,776,168	59,251,814	3.0	6,861,464
10,941,600	10,941,600	0.2	100.0	0	▲ 87,500	▲ 0.8	0
133,596,575	126,222,507	2.6	94.5	6,635,968	2,505,832	2.0	▲ 444,139
144,538,175	137,164,107	2.8	94.9	6,635,968	2,418,332	1.8	▲ 444,139
388,047,880	388,047,880	8.1	100.0	0	▲ 10,906,833	▲ 2.8	0
335,700	335,700	0.0	100.0	0	▲ 6,750	▲ 2.0	0
4,956,975,036	4,828,072,591	100.0	97.4	112,445,895	77,762,089	1.6	16,884,369
4,834,070,915	4,787,662,456	99.2	99.0	46,699,832	85,364,026	1.8	9,539,697
122,904,121	40,410,135	0.8	32.9	65,746,063	▲ 7,601,937	▲ 18.8	7,344,672

別表 5

令和 5 年 度 市 税 不 納

不納欠損事由 区分				地方税法第15条の 7第4項該当のもの 3年経過により 消滅したもの		地方税法第15条の 7第5項該当のもの 3年経過前に 消滅させたもの	
				件数	金額	件数	金額
款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円
1	1	1	個人市民税	176	2,766,322	0	0
		2	法人市民税	0	0	0	0
	2	1	固定資産税	210	1,706,173	3	121,200
	3	1	軽自動車税	195	623,000	0	0
合 計				581	5,095,495	3	121,200

欠 損 状 況

地 方 税 法 第 1 8 条 該 当 の も の (時 効 完 成)		計	
件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円
218	3,893,997	394	6,660,319
4	336,000	4	336,000
313	2,810,900	526	4,638,273
105	520,800	300	1,143,800
640	7,561,697	1,224	12,778,392

別表 6

令和 5 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額 A	構 成 比	支 出 済 額 B	構 成 比
	円	%	円	%
1 議 会 費	208,025,000	0.8	203,107,621	0.8
2 総 務 費	3,193,574,000	12.2	2,999,769,326	12.2
3 民 生 費	8,550,323,000	32.7	8,058,660,908	32.7
4 衛 生 費	3,961,096,000	15.1	3,860,406,050	15.6
5 労 働 費	58,459,000	0.2	57,280,391	0.2
6 農 林 水 産 業 費	737,732,000	2.8	707,531,273	2.9
7 商 工 費	847,278,000	3.2	775,658,728	3.1
8 土 木 費	3,052,377,000	11.7	2,627,195,811	10.6
9 消 防 費	1,205,390,000	4.6	1,188,282,798	4.8
10 教 育 費	2,895,043,000	11.1	2,776,644,938	11.3
12 公 債 費	1,432,749,000	5.5	1,432,722,687	5.8
14 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0
計	26,162,046,000	100.0	24,687,260,531	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 出 決 算 状 況

執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C = D	予算現額に対す る不用額の比率 D / A
%	円	円	%
97.6	0	4,917,379	2.4
93.9	59,489,980	134,314,694	4.2
94.2	162,233,160	329,428,932	3.9
97.5	3,410,000	97,279,950	2.5
98.0	0	1,178,609	2.0
95.9	0	30,200,727	4.1
91.5	0	71,619,272	8.5
86.1	321,818,000	103,363,189	3.4
98.6	0	17,107,202	1.4
95.9	4,832,000	113,566,062	3.9
100.0	0	26,313	0.0
0.0	0	20,000,000	100.0
94.4	551,783,140	923,002,329	3.5

別表 7

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	令和 5 年 度			
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構 成 比	執行率 B/A
			C	
	円	円	%	%
1 議 会 費	208,025,000	203,107,621	0.8	97.6
2 総 務 費	3,193,574,000	2,999,769,326	12.2	93.9
3 民 生 費	8,550,323,000	8,058,660,908	32.7	94.2
4 衛 生 費	3,961,096,000	3,860,406,050	15.6	97.5
5 労 働 費	58,459,000	57,280,391	0.2	98.0
6 農 林 水 産 業 費	737,732,000	707,531,273	2.9	95.9
7 商 工 費	847,278,000	775,658,728	3.1	91.5
8 土 木 費	3,052,377,000	2,627,195,811	10.6	86.1
9 消 防 費	1,205,390,000	1,188,282,798	4.8	98.6
10 教 育 費	2,895,043,000	2,776,644,938	11.3	95.9
12 公 債 費	1,432,749,000	1,432,722,687	5.8	100.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0
計	26,162,046,000	24,687,260,531	100.0	94.4

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令和4年度				前年度比較		
予算現額 D	支出済額 E	構成比 F	執行率 E/D	支出済額		予算現額
				増減額 B-E	増減率	増減率
円	円	%	%	円	%	%
202,322,000	198,552,201	0.7	98.1	4,555,420	2.3	2.8
3,455,524,000	3,340,819,903	11.4	96.7	▲ 341,050,577	▲ 10.2	▲ 7.6
8,278,922,896	7,887,413,824	26.8	95.3	171,247,084	2.2	3.3
8,424,412,000	8,326,159,247	28.3	98.8	▲ 4,465,753,197	▲ 53.6	▲ 53.0
82,730,000	81,430,408	0.3	98.4	▲ 24,150,017	▲ 29.7	▲ 29.3
893,877,000	838,083,084	2.9	93.8	▲ 130,551,811	▲ 15.6	▲ 17.5
1,080,876,000	998,301,643	3.4	92.4	▲ 222,642,915	▲ 22.3	▲ 21.6
2,840,282,621	2,723,860,543	9.3	95.9	▲ 96,664,732	▲ 3.5	7.5
1,089,293,000	1,072,869,751	3.6	98.5	115,413,047	10.8	10.7
2,596,396,000	2,477,211,057	8.4	95.4	299,433,881	12.1	11.5
1,448,422,000	1,448,345,399	4.9	100.0	▲ 15,622,712	▲ 1.1	▲ 1.1
20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,413,057,517	29,393,047,060	100.0	96.6	▲ 4,705,786,529	▲ 16.0	▲ 14.0

別表 8

特別会計歳入決算

会計名	令和5年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不欠損額	収未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
三沢市国民健康保険 特別会計	3,881,726,000	3,936,820,072	3,689,325,672	26,400,695	221,181,705	95.0	93.7
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,300,026,000	1,314,900,055	1,314,900,055	0	0	101.1	100.0
三沢市介護保険 特別会計	3,859,163,000	3,919,917,330	3,896,420,023	7,155,313	17,695,194	101.0	99.4
三沢市後期高齢者医療 特別会計	501,691,000	502,126,197	503,977,597	4,400	3,857,800	100.5	100.4
計	9,542,606,000	9,673,763,654	9,404,623,347	33,560,408	242,734,699	98.6	97.2

別表 9

特別会計歳出決算

会計名	令和5年度					
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度 繰越額	不用額 C	予算現額 D
円	円	%	円	円	円	
三沢市国民健康保険 特別会計	3,881,726,000	3,607,771,779	92.9	0	273,954,221	3,948,228,000
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,300,026,000	1,272,998,711	97.9	0	27,027,289	1,242,114,000
三沢市介護保険 特別会計	3,859,163,000	3,773,816,630	97.8	0	85,346,370	3,859,086,000
三沢市後期高齢者医療 特別会計	501,691,000	483,485,353	96.4	0	18,205,647	494,532,000
計	9,542,606,000	9,138,072,473	95.8	0	404,533,527	9,543,960,000

状況対前年度比較

令和4年度						前年度比較			
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額
					対予算 F/D	対調定 F/E	増減額 C-F	増減率	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
3,948,228,000	3,960,194,832	3,712,270,924	26,761,761	221,188,747	94.0	93.7	▲ 22,945,252	▲ 0.6	▲ 1.7
1,242,114,000	1,287,402,327	1,287,402,327	0	0	103.6	100.0	27,497,728	2.1	4.7
3,859,086,000	3,829,354,588	3,806,681,951	6,943,500	17,250,337	98.6	99.4	89,738,072	2.4	0.0
494,532,000	492,475,713	489,879,313	0	3,449,700	99.1	99.5	14,098,284	2.9	1.4
9,543,960,000	9,569,427,460	9,296,234,515	33,705,261	241,888,784	97.4	97.1	108,388,832	1.2	0.0

状況対前年度比較

令和4年度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 C-F	予算現額
				増減額 B-E	増減率		
円	%	円	円	円	%	円	%
3,575,844,407	90.6	0	372,383,593	31,927,372	0.9	▲ 98,429,372	▲ 1.7
1,229,104,876	99.0	0	13,009,124	43,893,835	3.6	14,018,165	4.7
3,709,049,343	96.1	0	150,036,657	64,767,287	1.7	▲ 64,690,287	0.0
471,141,349	95.3	0	23,390,651	12,344,004	2.6	▲ 5,185,004	1.4
8,985,139,975	94.1	0	558,820,025	152,932,498	1.7	▲ 154,286,498	0.0

別表 10

市 債 の 状 況

(単位 : 円)

会 計 別	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中		令和5年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	16,434,741,160	1,219,901,000	1,384,027,222	16,270,614,938
食肉処理セン ター特別会計	1,694,930,124	0	165,345,707	1,529,584,417
合 計	18,129,671,284	1,219,901,000	1,549,372,929	17,800,199,355

財務分析指標

年度 区分	5	4	3	2	元	令和4年度 類似団体
財政力指数	0.503	0.509	0.512	0.519	0.511	0.44
経常収支比率%	90.8	88.0	85.2	91.0	92.3	92.4
実質収支比率%	8.2	7.4	6.1	6.3	5.9	8.2
実質公債費 比率%	9.3	9.7	10.1	10.0	10.1	8.0

(地方財政状況調査の資料による)

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、1を超える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

経常収支比率

当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した百分比として求められ、低いほど良く、おおむね70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされる。

実質公債費比率

「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計含む)の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費による財政負担の割合で、18%を超えた場合は地方債の発行に許可を必要とし、25%を超えた場合は一定事業に係る地方債の発行を許可しないとする指標である。

(参考) 上記項目の指標は、地方財政法等の趣旨に基づいて、地方財政の健全性を判断する目安として、通常用いられているものである。

基金運用状況審査意見書

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度の基金運用状況審査の対象は次のとおりである。

- 1 家畜導入事業基金
- 2 土地開発基金

第2 審査の方法

令和5年度の三沢市基金の審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、運用状況報告書、関係諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和5年度の三沢市基金の計数は正確であり、また、基金は設置目的に照らし適正に運用されているものと認められた。

第4 運用の概要

1 家畜導入事業基金

この基金は、高品質で低コストな生産性の高い肉用牛の増頭及び肉用牛生産の振興に資するため設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	17,547,932	87,062	0	17,634,994
現 金	6,561,942	687,062	0	7,249,004
貸付牛評価額 (貸付頭数)	10,985,990 (19頭)	0 (0頭)	600,000 (1頭)	10,385,990 (18頭)

当年度末の貸付頭数は18頭である。基金の運用状況は適正であると認められた。

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必用のある土地をあらかじめ取得することにより、円滑な執行を図るため設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	645,163,749	5,840,580	5,838,176	645,166,153
現 金	128,721,247	5,840,580	0	134,561,827
土 地	125,442,502 (17,628.95㎡)	0 (0.00㎡)	5,838,176 (457.14㎡)	119,604,326 (17,171.81㎡)
貸 付 金	391,000,000	0	0	391,000,000

当年度末の土地面積は17,171.81㎡ (119,604,326円) となっている。

基金の運用状況は適正であると認められた。

令和5年度財政健全化審査意見書

三 監 発 第 4 3 号
令和 6 年 8 月 1 5 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 小比類巻 雅彦

令和 5 年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき
審査に付された、令和 5 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項
を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和6年8月8日から令和6年8月15日まで

3 審査の概要

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— (%)	— (%)	13.20 (%)
②	連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	18.20 (%)
③	実質公債費比率	9.3 (%)	9.7 (%)	25.0 (%)
④	将来負担比率	58.8 (%)	58.9 (%)	350.0 (%)

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度における実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度における連結実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

令和5年度における実質公債費比率は地方債の発行に許可を要する18.0%を下回る9.3%となっており、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

令和5年度における将来負担比率は58.8%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和5年度経営健全化審査意見書

三 監 発 第 4 4 号
令和 6 年 8 月 1 5 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 小比類巻 雅彦

令和 5 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度三沢市食肉処理センター特別会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和6年8月8日から令和6年8月15日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和5年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

